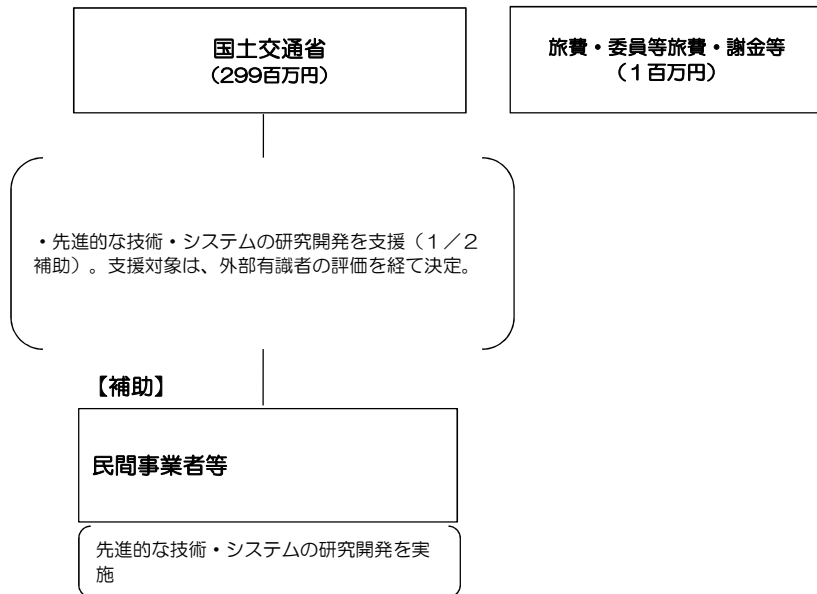


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	先進安全船舶の開発推進			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	海洋・環境政策課			課長 大谷 雅実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶・船用機器のインターネット化(IoT)やビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムの開発を後押しすることにより、船舶の安全性向上等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶・船用機器のIoTやビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムを選定し、開発、信頼性(情報セキュリティを含む)・安全性に関する検証を支援(1/2補助金)することにより、船舶の安全性向上等を図る。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	300	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度	
	我が国周辺で発生する船舶事故件数を平成32年までに2,000隻未満にする	我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く)	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	1,999	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	先進的な技術・システムの開発支援における開発完了件数	活動実績	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	開発件数あたりの補助金額 補助金額/開発件数	単位当たりコスト	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発謝金	-	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円					
	技術研究開発調査旅費	-	0.7						
	技術研究開発委員等旅費	-	0.2						
	技術研究開発調査費	-	0.1						
	先進安全船舶技術研究開発費補助金	-	299						
	計	0	300.1						

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、船舶の安全性向上、我が国海事産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業における国費投入の必要性、事業の効率性、有効性は非常に大きい		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
船舶の安全性向上のために重要な事業であり、効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



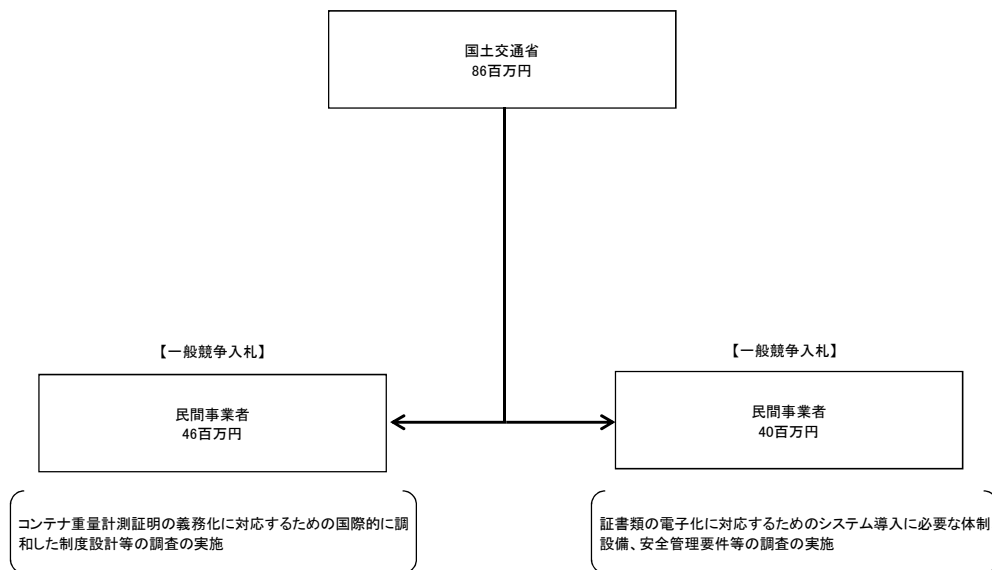
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子化された情報の活用による手続きの円滑化・効率化			担当部局庁	海事局			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	検査測度課			課長 岩本 泉
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な海上安全規制の強化及び国内外におけるICT化への推進を踏まえ、コンテナ重量証明及び各種証書類の情報を電子化することで効率的に情報を共有し、各種手続き等の円滑化・効率化の実現に向けた対応を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	コンテナ重量情報の伝達に係るシステムの実現に向け、国際的に調和した制度設計等の調査を行うとともに、船内に備え置く必要のある条約証書類の電子化の実現に向け、各種手続き等の円滑化・効率化の実現に向けた対応を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	86	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	86	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
	平成32年までにコンテナ重量に起因するコンテナ船に係る年間海難を発生させない。	我が国で積付けを行ったコンテナの重量に起因するコンテナ船の海難隻数。	成果実績	隻	-	-	-	
			目標値	隻	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	コンテナ重量情報の実態把握調査	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額(千円)/コンテナ重量情報の実態把握調査件数(件)	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	公共交通等安全対策調査費	-	86	「新しい日本のための優先課題推進枠」86百万円				
	計	0	86					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等を行っている、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	外部支出について、効率的・効果的に実行できるよう適切な執行に努める。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
調査結果がコンテナ船の安全確保、各種手続きの円滑化などを実現することにつながる効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)